

令和4年度 事業報告書

本連盟では、令和4年度事業計画書に基づき下記の諸活動を展開した。

記

1. 診療報酬改定運動の推進

診療報酬改定の議論においては、社会保障審議会の「医療保険部会」での議論が先行し、「医療部会」がこれを後追いする形になっている。ここで決められた「診療報酬改定の基本方針」が中央社会保険医療協議会（中医協）の議論の終盤に提示され、年末の慌ただしい予算編成過程で改定率が決定されるため、中医協での検討内容が十分に反映され難い。また、改定点数や具体的内容等が示されないまま行われるパブリックコメントの募集や公聴会の開催も形骸化している。

このことから、社会保障審議会「医療部会」と「中医協」の議論を先行させるとともに、予算原案提示前に改定予定項目のアウトラインを国民に示し、その積算根拠も明らかにして広く国民の理解を得るための十分な時間と機会を設けるよう、本連盟「令和4年度定時総会」で決議し、政府、厚労省、各政党、中医協委員などに提出し、その実現に向けた要望活動をした。

2. 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策においては、同感染症の影響により依然として患者数の減少および医療事業損益が赤字となっていることから、同感染症に対応するための体制を維持していくために、令和5年度予算においても新型コロナウイルス感染症関連補助事業を継続するよう、政府、厚労省などに要望した。

3. 医療提供体制対策の推進

医師の働き方改革については、令和6年4月から時間外労働の上限規制等が適用されることにより、特に地方の病院で医師確保が一層困難になり地域医療を維持できなくなるおそれがあることから、実効性（即効性）のある医師の偏在対策を講じるとともに、地域医療の確保に支障が生じないよう必要な対策を講じるよう、政府、厚労省などに要望した。

また、電子カルテについて、多額の病院負担が経営を圧迫していることから、医療を支える基盤としての電子カルテ標準化とその費用の公的支援およびサイバー攻撃対策を国策として行うよう、厚労省に要望した。

4. 介護保険対策の推進

介護職を志す若者の離職率が高く、加えて少子化等によりその確保が一層困難になっている。また、看護職をはじめとする多職種も人手不足が深刻であることから、介護報酬本体でその処遇を担保することを政府、厚労省などに要望した。

5. 病院経営改善対策の推進

病院経営改善対策については、病院経営改善の一助となるよう病院関係者の知識向上を目的とした「診療報酬請求事務セミナー」および「DPCセミナー」を開催して対策を講じた。

また、消費税は最終消費者に関するものであることを国民に説得するとともに、過去の診療報酬補填分に関しては2年毎の診療報酬改定によって修正していくことが可能と考えることから、医療に掛かる控除対象外消費税は課税とすることを令和4年7月4日に厚労省へ、同年11月8日に自民党へ要望書を提出した。

6. 調査活動の推進

調査活動については、毎年6月を調査対象月としている「病院運営実態分析調査」を実施し、令和5年2月に「令和4年病院運営実態分析調査（令和4年6月調査）の概要」を取りまとめ公表するとともに、報告書「病院経営実態調査報告」、「病院経営分析調査報告」および「病院概況調査報告書」を発刊した。

7. 要望・調査結果の公表

以下の要望、調査結果等の公表を行った。

(1) 要望等

- ①「令和4年度（第63回）定時総会『決議』」（2022.6.24 ※要望日）
要望先：厚生労働大臣・副大臣・政務官以下関係局長・審議官・課長、
中医協委員、自民党、衆参議院厚生労働委員会委員など
- ②「令和5年度税制改正要望について」
要望先：厚生労働省・政策統括官（2022.7.4 ※要望日）
：自民党（2022.11.8 ※要望日）

(2) 調査結果の公表

- ①「令和4年 病院運営実態分析調査（令和4年6月調査）の概要」（2023.2.22）
公表先：厚生労働大臣・副大臣・政務官以下関係局長・審議官・課長、
中医協委員、自民党、衆参議院厚生労働委員会委員など

8. 広報活動の推進

広報活動については、毎月「広報委員会」を開催して内容の充実を行いながら「公私病連ニュース」を第 524 号から第 535 号まで 12 回発行し、本連盟の諸活動の状況および最新の医療界の情報などを提供した。

なお、「理事会」終了後に「理事会」の概要をとりまとめた「紙上記者会見要旨」を作成し、厚労省の記者クラブに公表して本連盟の活動の周知に努めた。

9. 国民の健康会議

国民に対して医療の諸問題について関心を高め理解を得るという観点から、感染防止対策を行ったうえで令和 4 年 10 月 27 日に第 32 回「国民の健康会議」を日本教育会館一ツ橋ホールにおいて開催し、市民をはじめ医療関係者・団体などから 159 名が参加した。

第 32 回「国民の健康会議」

【第 1 部：講演】

「コロナでみえた医療の課題 ～医・歯・薬・看・介～」

総合司会：行天良雄氏（医事評論家）

座長：渡邊古志郎氏（横浜市立市民病院 名誉院長）

出演者：田中志子氏（医療法人大誠会 内田病院 理事長）

成田康子氏（公益社団法人 兵庫県看護協会 会長）

室井延之氏（公益社団法人 全国自治体病院協議会 薬剤部会長）

深田拓司氏（一般社団法人 大阪府歯科医師会 会長）

高本眞一氏（社会福祉法人 賛育会 賛育会病院 院長）

【第 2 部：パネルディスカッション】

「コロナでみえた医療の課題 ～医・歯・薬・看・介～」

座長：小熊 豊氏（公益社団法人 全国自治体病院協議会 会長
砂川市立病院 名誉院長）

座長：園田孝志氏（全国済生会病院長会 会長
済生会唐津病院 院長）

出演者：上記 5 名の出演者

10. 研修活動の推進

研修活動については各種セミナーを開催した。

	セミナー名	期 日	会 場	参加数
第31回	診療報酬請求事務セミナー	2022. 8. 1~8. 31	WEB 開催	72施設
第30回	医療事故防止セミナー	2022. 9. 30	CIVI 研修センター日本橋	38 名
第33回	看護管理セミナー	2022. 11. 30	CIVI 研修センター日本橋	39 名
第18回	D P Cセミナー	2023. 2. 3	CIVI 研修センター日本橋	80 名

11. 保険事業の推進

保険事業については、本年度加入数は、病院賠償責任保険等 2034（うち勤務医個人 1053）、居宅事業者総合保険等 180 となった。

12. 医療・福祉関係団体との連携強化

本連盟が加盟する日本病院団体協議会（日病協）から以下の要望書を提出するとともに、日病協を構成する病院団体、医療・福祉関係団体との連携強化に努めた。

- ①日病協「電子処方箋導入に伴う予算措置及び制度改定の要望書」（2022. 11. 28）
要望先：厚労大臣
- ②日病協「病院における医療提供コストの急激な上昇に対する要望書」（2023. 2. 9）
要望先：厚労大臣
- ③日病協「新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけ変更に際しての要望」（2023. 2. 9）
要望先：厚労大臣
- ④日病協「令和6年度（2024年度）診療報酬改定に係る要望書【第1報】」（2023. 3. 24）
要望先：厚労大臣